



特別研究員制度



令和7年度要求・要望額 174億円
 (前年度予算額 163億円)
 ※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員-DC及び特別研究員-PDは、**日本全国から厳しい審査を経て選り抜かれた「優れた若手研究者」**であり、引き続き、我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担うためには、**民間賃金と比較しても遜色ない処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

- ・ DCへの研究奨励金 20万円/月に対し、**修士課程修了新卒民間研究員の初任給は243,886円/月** (時間外手当・通勤手当を除く)。※人事院「職種別民間給与実態調査」
- ・ PD等への研究奨励金 36.2万円/月に対し、**PDと同年代の民間研究員の平均給与水準は412,720円/月** (時間外手当・通勤手当を除く)。※人事院「職種別民間給与実態調査」

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、(中略) 研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員(DC)制度の充実(中略)を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、(中略) 特別研究員制度(DC・PD)を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

DC	【対象：博士後期課程学生、 研究奨励金：年額 2,880千円 、採用期間：3年間(DC1)、2年間(DC2)】 (*新規採用者以外は2,400千円) ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒4,142人 ○ 新規採用者の 研究奨励金の単価増(年額2,400千円→2,880千円)	DC: 10,635百万円⇒11,475百万円
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------

ポストドクター

PD	【対象：博士の学位取得者、 研究奨励金：年額 4,704千円 (*新規採用者以外は4,344千円)、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒1,000人 ○ 新規採用者の 研究奨励金の単価増(年額 4,344千円→4,704千円) ○ 出産・育児による中断にかかる支援	PD: 4,359百万円⇒4,611百万円
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

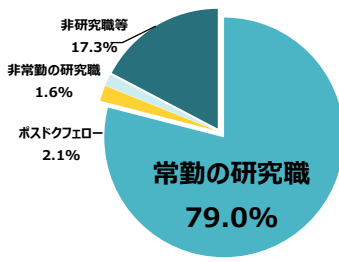
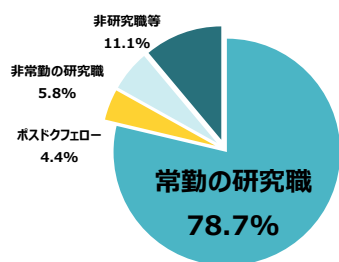
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、 研究奨励金：年額 4,704千円 、採用期間：3年間】 (*新規採用者以外は4,344千円) ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒214人 ○ 新規採用者の 研究奨励金の単価増(年額 4,344千円→4,704千円) ○ 出産・育児による中断にかかる支援	RPD: 951百万円⇒1,025百万円
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

CPD	【対象：博士の学位取得者、 研究奨励金：年額 5,352千円 、採用期間：5年間(うち3年間は海外研さん)】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒42人	CPD: 309百万円⇒230百万円
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・PD採用終了から5年経過後

・DC採用終了から10年経過後



(参考)
 博士課程修了者の
 全体平均：50.2%
 ※「博士人材追跡調査(第4次報告書)」(文部科学省 科学技術・学術政策研究所) 令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞
 日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名(全研究者人口のうち0.1%)の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で**30%**を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」(Clarivate)

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム)18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。



我が国のアカデミアを強力にけん引する優れた研究者を養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局 人材政策課)

出典：「特別研究員の就職状況調査」(日本学術振興会) 令和5年4月1日現在

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度要求・要望額 15億円
(新規)



文部科学省

現状・課題

- 我が国の経済成長における原動力である科学技術・イノベーションの最大の鍵は人材。社会がより高度化・複雑化してきている中、社会変革を担う科学技術・イノベーションの高度化・多様化は必要不可欠であり、**様々な人材がともに連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要**。
- 科学技術・イノベーションの担い手として特に期待される**博士人材**については、「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けて、**多様なキャリアパスの整備が必要**。加えて、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の**研究開発マネジメント人材**は、求められる業務が幅広い一方で、**人材の量的不足・キャリアパス確立の難しさが課題**。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）

産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）

研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】

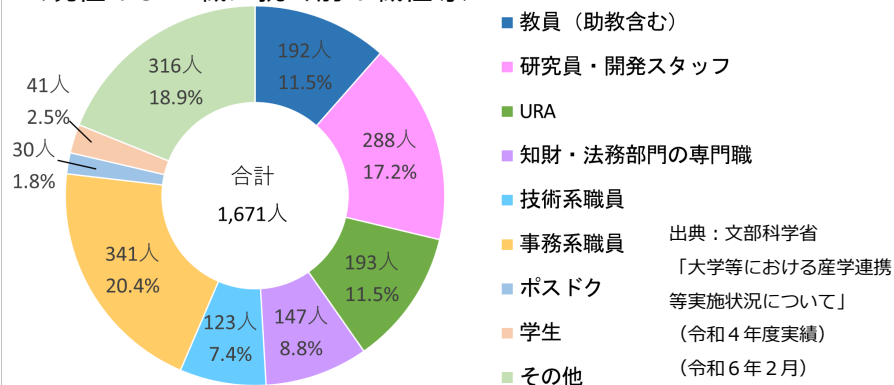
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象：大学等
- 事業期間：7年間
- 件数・単価：体制強化機関(20機関)：53百万円程度／年
研修提供機関(7機関)：44百万円程度／年

<現在のURA職に就く前の職種等>



<研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題>

順位	課題	順位	課題
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和6年4月）

支援内容

- 体制強化機関における、博士人材をテニユアトラック等で雇用した際の雇用経費、および、当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等

研究開発マネジメント人材の人事制度を構築





目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

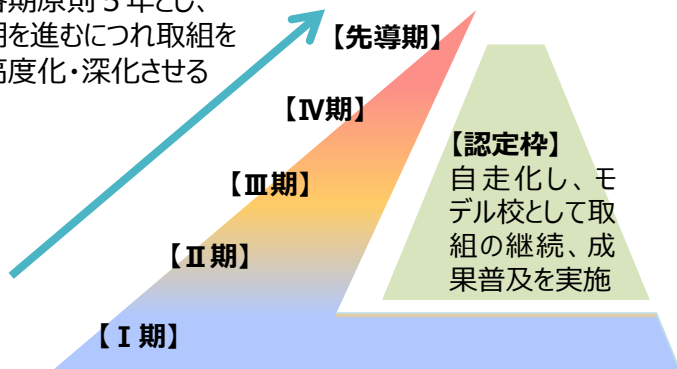
- 令和7年度指定校数：
245校程度（うち認定枠：25校）
（うち新規：50校（うち認定枠：10校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：13校 + 2コンソーシアム程度
（うち新規：5校 + 1コンソーシアム）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型

<高大接続> 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

<探究推進> 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

<博士活用> 博士教諭を戦略的に活用することで、課題研究等の取組の高度化や、博士課程進学へのモチベーションを喚起する取組を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：
25機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- **SSH指定校の自走化**

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

背景・課題

我が国が目指すSociety 5.0の実現のため、**多様な主体の参画による多層的な科学技術コミュニケーション**や、新たな価値を生み出すイノベーションを担う人材を育成するための**探究・STEAM教育の強化**が必要。

○第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

✓対話・協働活動の取組など、**多層的な科学技術コミュニケーションを強化**する。科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠。✓**多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進**する。✓**STEAM教育の推進による探究力の育成強化**

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

✓（略）初等中等教育段階における探究的・文理横断的・実践的な学びの推進や理数系教育の推進、情報教育の強化・充実（略）

○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）

✓**探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進する。**

事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポータル」「サイエンスティム」等を活用した**STEAM教育機能強化**や、**多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組**を推進。

1. STEAM教育機能強化

「Miraikanビジョン2030」を踏まえた日本科学未来館の常設展示の強化によるSTEAM教育の展開や、STEAM教育サイト「サイエンスティム」による訴求力あるSTEAM情報発信の強化。

2. 最先端の科学技術と人をつなぐ日本科学未来館の運営

3. 日本科学未来館における展示・手法開発等

最先端の研究成果やSDGs等の社会課題も含む展示を展開。先端技術等を活用し、すべての人に質の高い展示体験と対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境と手法の開発を推進。

4. 日本科学未来館における科学コミュニケーター養成

科学者と市民とを橋渡しし双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材を育成。

5. 研究開発に資する共創活動の推進

科学技術情報の発信や、サイエンスアゴラ等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。

大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

【事業スキーム】

国

運営費交付金

JST

これまでの取組例

【科学コミュニケーション・STEAM教育機能強化】（日本科学未来館）

✓令和3年に着任した浅川館長のもと、Miraikanビジョン2030「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」を発表し、「人」の視点から未来を考える4つの入り口として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。



日本科学未来館

✓令和5年11月に、おいパーク（Life）、ハロー！ロボット（Society）、ナナイロクエスト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の4つの新常設展示を公開。



4つの新常設展示
(令和5年11月公開)

館長：浅川 智恵子
(令和3年4月～)
※IBMフェロー

✓更に、「量子コンピューター（Society）」、「宇宙と素粒子（Frontier）」の、2つの新常設展示を製作。（令和7年4月公開予定）

【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

○独自メディア「サイエンスポータル」での情報発信

✓身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。

✓YouTubeチャンネル登録者数 約61.3万人(令和6年6月現在)
累計再生回数 約2億2千万回(令和6年6月現在)

○令和6年6月10日に「サイエンスティム」を運用開始

✓サイエンスポータルと連動したSTEAM関連記事配信や、教育コンテンツ・オリジナル補助教材を提供。

Science Portal
平成18年創設





背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、未来を創造する人材の体系的育成が重要。
- 才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実が必要。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

「我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議)

- 突出した意欲や能力を有する小中高生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

「統合イノベーション戦略2024」(令和6年6月4日閣議決定)

- 小学校段階から高校段階までで一体的に育成するプログラムの実施機関数を拡充させるとともに、教育委員会等の関係者と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

事業概要

[事業開始：令和5年度]

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス(H26開始)及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾(H29開始)を発展的に統合し、実施機関の特徴や所在地の実情に応じて対象世代を選択できる制度として拡充・運営改善。初等中等教育(小学校高学年～高校生)段階において理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力のさらなる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】

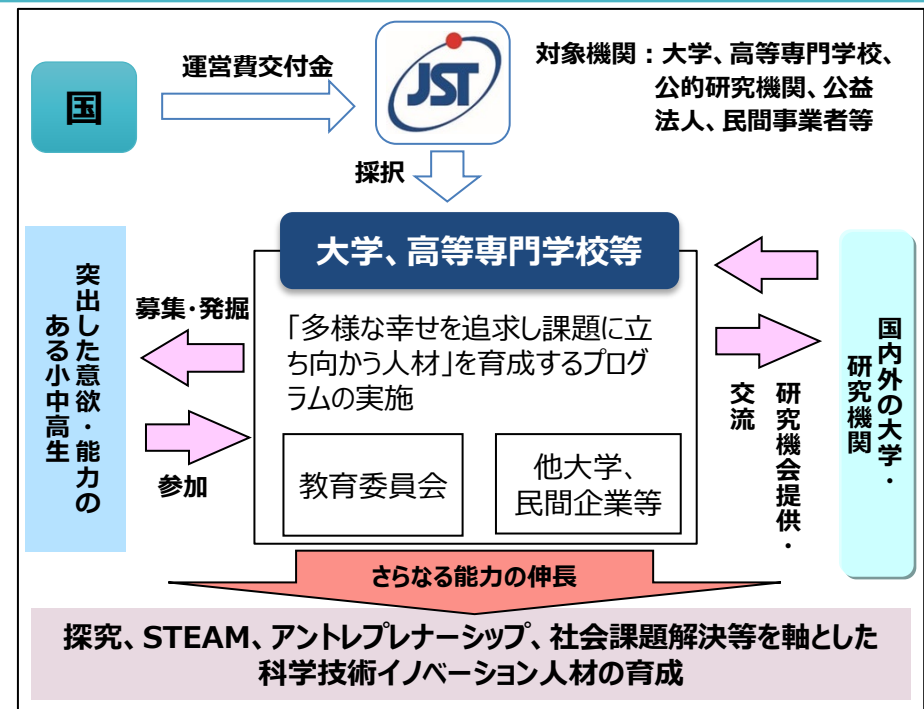
小中高生が最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成する。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校/高等専門学校3年生
- 実施規模・支援額(／機関・年)：52機関程度
(※グローバルサイエンスキャンパス継続4機関、ジュニアドクター育成塾継続13機関を含む)
うち令和7年度新規：14機関程度
小中：8機関・10百万円、高：3機関・30百万円、小中高：3機関・40百万円
- 対象機関：国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- 事業対象の拡大：実施機関の特徴を活かした制度設計、多様な機関との連携深化、新規機関(特に空白地帯)の参入促進、多様な取組への追加支援の仕組み構築
- 拠点数の拡充：児童生徒(特に小中学生)のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- 人材像の多様化：アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な人材育成



科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)
※運営費交付金中の推計額含む

25億円
22億円



文部科学省

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、**女性研究者の活躍促進が重要**
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に**上位職に占める女性研究者の割合が低い**。また、次代を担う自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定） 抜粋】

出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エキサイティングなイノベーションの実現に向けた大学等の取組を支援する

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定） 抜粋】

I T分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組や大学上位職への女性登用等を促進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和7年度要求・要望額 1,308百万円
(前年度予算額 1,133百万円)

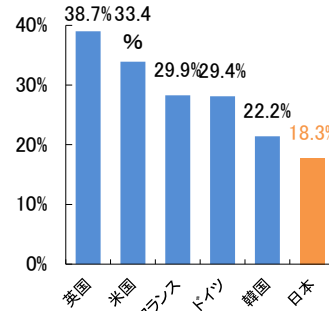
事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する。(H27年度より開始)

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
- <女性リーダー育成型>
 - 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
 - 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
 - 支援金額：上限70百万円程度/年・件
 - 新規採択件数：4件程度（ほか、先端型、牽引型、特性対応型含む既採択分30件を継続実施）

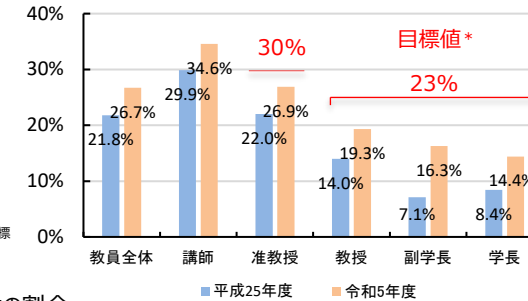
■ 女性研究者割合の国際比較



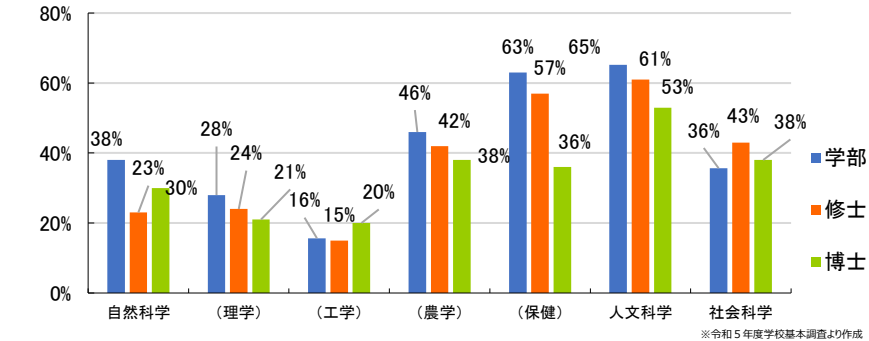
※「科学技術研究調査報告」（日本）、「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成

※「学校基本調査」より作成
*第5次男女共同参画基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



■ 学部学生・院生に占める女性の割合



※令和5年度学校基本調査より作成

特別研究員 (RPD)

令和7年度要求・要望額 1,025百万円
(前年度予算額 951百万円)

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。また、出産・育児による中断にかかる支援（出産手当金相当、育児休業給付金相当）も行う。

- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
- 研究奨励金*：4,704千円/年・人〔支援人数214人(うち新規75人)〕
- 採用期間：3年間

(*新規採用者以外は4,344千円/年・人)

JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和7年度要求・要望額 151百万円
(前年度予算額 72百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援

- 対象機関：国公立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
- 支援金額：3～9百万円/年・件〔17件程度（うち令和7年度新規：10件程度）〕
- 実施期間：3年間（事業開始：平成18年度（平成21年度よりJST実施））

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

背景・課題

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)では、気候変動問題等の地球規模課題を含む社会問題の解決や新たな価値を創造するために、**研究開発の初期段階からの倫理的・法制的・社会的課題(ELSI)対応や、人文・社会科学と自然科学との融合による「総合知」を用いた取組の重要性**が指摘されている。
- CSTI「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策「中間とりまとめ」(令和4年3月17日)において、「**総合知を活用する場の創出、ノウハウの蓄積、人材育成、評価手法の確立などの課題**」が指摘されている。

事業概要

➤ **社会課題の解決やELSI対応の推進のため、人文・社会科学及び自然科学の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進**する。

【取組概要】

委託研究(ファンディング)

- ✓対象機関：大学、国立研究開発法人、NPO法人等
- ✓予算規模：8百万円～30百万円/PJ・年(100課題程度実施予定)
- ✓研究期間：最大4年半程度

○科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム(H23～R7)

…政策形成に必要な方法論を創出し、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に寄与。



○SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

シナリオ創出フェーズ(R1～R9)・ソリューション創出フェーズ(R1～R12)

…SDGsの達成に向けて、地域が抱える課題に対し技術シーズを活用して解決に貢献。



社会的孤立枠(R3～R9)

…社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにし、予防するための研究開発を推進。



デジタルソーシャルトラスト枠(R5～R10)

…デジタル化による負の側面がもたらす課題の解決に向けた研究開発を推進。



○科学技術の倫理的・法制的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム(R2～R10) RInCA

…科学技術の社会実装に伴うELSI解決に向け、研究開発現場と連携・協働し、対応策を開発・人材育成。



○R7年度新規研究開発領域(R7～)

…社会問題俯瞰調査等により、社会課題を同定し、当該課題の解決及び「総合知」促進に貢献。

○フューチャー・アース構想の推進(H26～)

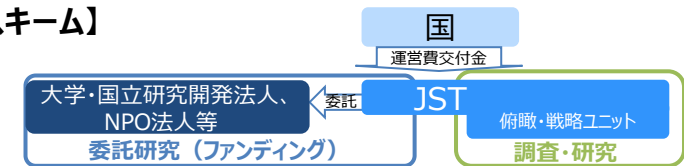
…地球環境変動に関する研究への支援を行う国際グループに参画し、国際共同研究を推進。



調査・研究

- ✓ 社会問題俯瞰調査：「総合知」による対応が必要な社会課題についての調査分析
- ✓ JST各研究開発部門と連携したELSI等の調査・研究
- ✓ 研究実施における共通課題への対応等の強化により、「総合知」戦略推進に資する取組を強化

【事業スキーム】



【これまでの成果例】

✓ ELSIを踏まえた自動運転技術の実装のあり方検討に向け、実証実験と科学コミュニケーション実践、事故発生時の保険・法制度検討、社会受容性評価実施。成果はSIPや経産省・国交省の社会実装プロジェクト等に提供。日本学術会議「提言」策定に貢献。



✓ 社会的孤立・孤独の予防のため、AI活用により子どもたちの潜在的なSOSを早期にキャッチし、適切な支援に繋げる「YOSSクラウドサービス」を、現場実証を経て産業界と共同開発。計11自治体67校の教育現場に導入(令和5年12月時点)。



✓ 幼児から青少年を対象に心のレジリエンス向上を目指したメンタルヘルス予防教育プログラム開発。定着に向け教員研修による人材育成体制を構築。京都・東京・大阪・福島・滋賀・愛知など全国102施設のほか、北歐フィンランドの学校でも実証を行い、研修体制を自律的に運営していくための一般社団法人を設立。



我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

66億円
65億円

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

背景・課題

我が国の研究力強化の鍵は競争力のある若手研究者の活躍であり、若手研究者のキャリア構築・研究環境確保・能力開発等を図ることによって、科学技術・イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定） 抜粋】

○特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

研究環境確保

特別研究員（PD、RPD）

令和7年度要求・要望額 5,636百万円
(前年度予算額 5,310百万円)

将来のアカデミア・学術研究の基盤を支える研究者を養成・確保するため、優れた研究能力を有する若手研究者が、大学等の研究機関で主体的に研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

- 支援対象・採用期間：博士の学位取得者（3年間）
- 支援人数：PD 1,000人（うち新規採用305名） RPD 214人（うち新規採用75名）
- 研究奨励金*：PD 4,704千円/年・人 RPD 4,704千円/年・人
- 出産・育児による中断にかかる支援（出産手当金相当、育児休業給付金相当）（*新規採用者以外は4,344千円/年・人）



国際競争力強化研究員（CPD）

令和7年度要求・要望額 230百万円
(前年度予算額 309百万円)

我が国の研究力向上に向け、国際コミュニティの中核に位置する一流の大学・研究機関において挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワーク形成に取り組む優れた若手研究者を支援。

- 支援対象・採用期間：博士の学位取得者（5年間 ※うち3年間は海外研さん）
 - 支援人数：42人
 - 研究奨励金：5,352千円/年・人
- ※別途、海外渡航に係る往復航空券を支給



能力開発

世界で活躍できる研究者戦略育成事業

令和7年度要求・要望額 344百万円
(前年度予算額 344百万円)

国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発。世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。（R1年度より開始）

- 支援対象：国公私立大学、研究開発法人（複数機関によるコンソーシアム形式）
- 支援機関：5機関（継続分のみ）
- 支援金額・支援年数：70百万円程度/機関・年（10年間）

キャリア構築

研究人材キャリア 情報活用支援事業

令和7年度要求・要望額 149百万円
(前年度予算額 129百万円)

研究者の流動性の向上と公募の透明性を図るため、研究人材データベース（JREC-IN Portal）を構築・運用し、博士人材の求職者と求人機関とのマッチングを支援。

生成AIを活用した求人情報入力支援により利便性を向上させ、民間企業等の新規機関の利用促進、および増加傾向にある求人情報への対応を図る。

- 活用実績(R5)：登録利用者 136,724人
求人情報 26,423件
年間アクセス件数 1,450万件



卓越研究員事業

令和7年度要求・要望額 195百万円
(前年度予算額 434百万円)

優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。（H28年度より開始）

- 支援対象：国公私立大学、国立研究開発法人、民間企業等
- 支援人数：47名程度

○ 支援内容：

【A】

若手研究者の研究費：年間6百万円（上限）/人（2年間）
研究環境整備費：年間2~4百万円（上限）/人（5年間）

※1 人文・社会科学系は、400万円を上限。

【B】

産学連携活動費 年間10百万円（上限）/人（最長5年間）

※2 クロスアポイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。

補助率1/2とし、企業負担額を上限。共同研究等の開始が2年目の場合、1年目は研究環境整備費のみ措置。

※2

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

事業内容

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- 多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。
 <参考>「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)
 ・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。
 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)
 ・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のE B P Mの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省

戦略目標の策定・通知

- 【戦略目標の例】
- 自律駆動による研究革新
 - 新たな社会・産業の基盤となる予測・制御の科学
 - 持続可能な社会を支える光と情報・材料等の融合技術フロントティア開拓
 - 選択の物質科学～持続可能な発展型社会に貢献する新学理の構築～
 - 「生命力」を測る～未知の生体応答能力の発見・探査～

科学技術振興機構

研究領域の選定、研究総括の選任

CREST

研究領域

研究総括 アドバイザー
研究チームの公募・選定

＜研究チーム＞
研究代表者
研究者

トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(チーム型)

- 研究期間：5年半
- 研究費：1.5～5億円程度/チーム(※1)
- 令和7年度新規採択予定：72課題
- 発足年度：平成7年(前身事業)(※2)

さきがけ

研究領域

研究総括 アドバイザー
個人研究者の公募・選定

個人研究者
領域会議

若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(個人型)

- 研究期間：3年半
- 研究費：3～4千万円程度/人(※1)
- 令和7年度新規採択予定：191課題
- 発足年度：平成3年(前身事業)(※2)

ACT-X

研究領域

研究総括 アドバイザー
個人研究者の公募・選定

個人研究者
領域会議

博士号取得後8年未満の研究者の「個の確立」を支援

- 研究期間：2年半
- 研究費：0.5～1.5千万円程度/人(※1)
- 令和7年度新規採択予定：190課題
- 発足年度：令和元年

卓越した人物を研究総括として選抜

ERATO

研究領域(プロジェクト)

研究総括
研究グループ 研究グループ

卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(総括実施型)

- 研究期間：5年程度
- 研究費：上限12億円程度/1プロジェクト(※1)
- 令和7年度新規採択予定：4課題
- 発足年度：昭和56年(前身事業)(※2)

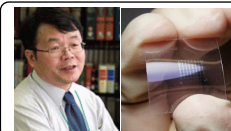
※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額 ※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

令和7年度概算要求のポイント

- 「基本計画」で示された方向性(多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、研究者への切れ目ない支援の実現)に基づき、**若手への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。
 ✓ 新規研究領域
 CREST 6 領域、さきがけ 7 領域、ERATO 4 課題、ACT-X 2 領域
- さきがけ研究者のキャリアアップを後押しするべく**独立時の研究室立ち上げ(スタートアップ)を支援**。
- CREST・さきがけの**研究費の増額**により、研究成果の着実な創出を支える。

これまでの成果

- Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は9%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約2割を創出。
 <顕著な成果事例>



ガラスの半導体によるディスプレイの
 高精細化・省電力化 (ERATO 等)
 細野 秀雄 東工大 栄誉教授



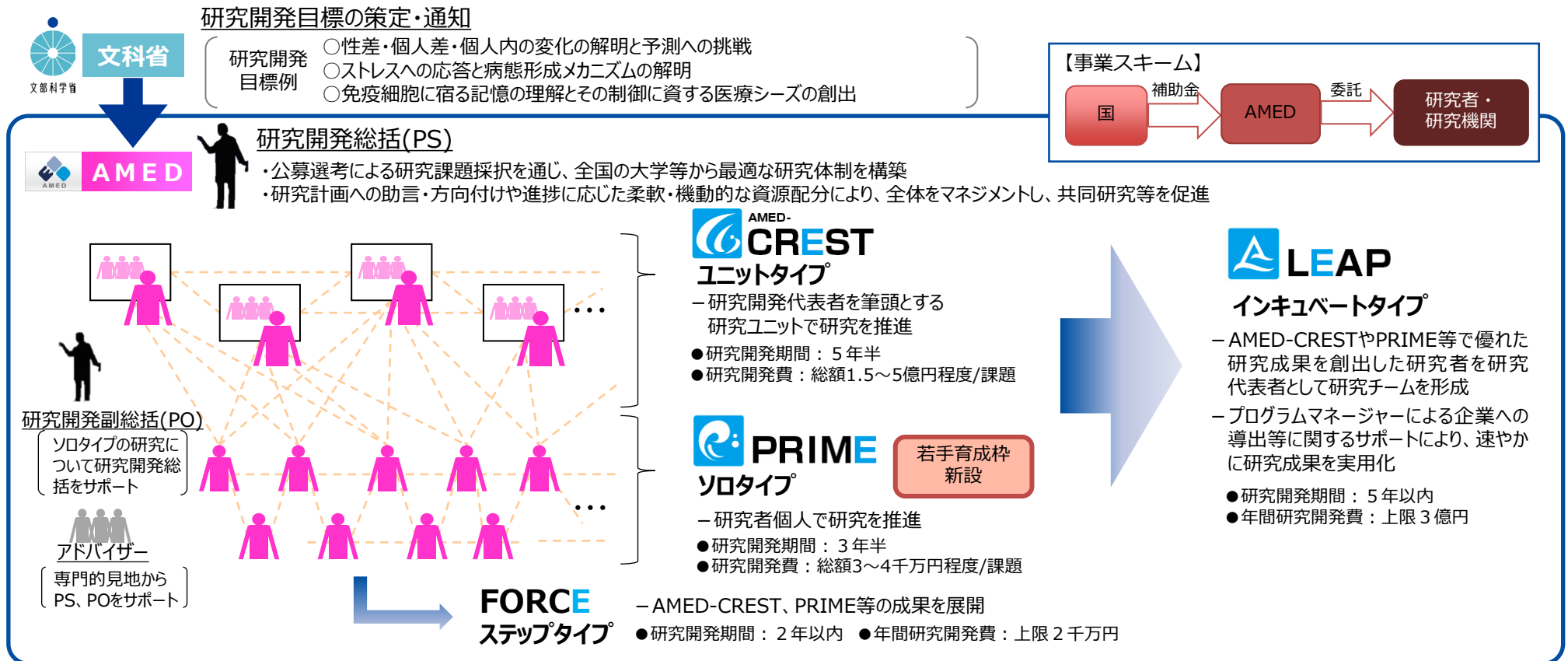
iPS細胞の樹立 (CREST 等)
 山中 伸弥 京都大学 教授
 ※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

背景・課題 / 令和7年度概算要求のポイント

(事業期間：平成26年度～)

- 「健康・医療戦略」等に基づき、世界最先端の医療の実現に向けて、革新的シーズを将来にわたって創出し続けるための分野横断的な基礎研究を推進する。
- 国が定めた研究開発目標の下、新たな研究開発領域を設定し、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、革新的な医薬品や医療機器、医療技術等に繋がる画期的シーズの創出・育成に向けた先端的研究開発を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。
- ライフサイエンス分野における研究力低下が指摘されているところ、異分野との連携や出口を意識した研究を牽引できるような優秀な若手研究者を育成するために、ソロタイプPRIMEにおいて若手育成枠を創設する。

<参考> 「健康・医療戦略」(令和2年3月閣議決定 令和3年4月一部変更)、「医療分野研究開発推進計画」(令和2年3月健康・医療戦略推進本部決定 令和3年4月一部変更)
アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モデルの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究を行うとともに、国際共同研究を実施し、臨床研究開発や他の統合プロジェクトにおける研究開発に結び付ける。



背景・課題

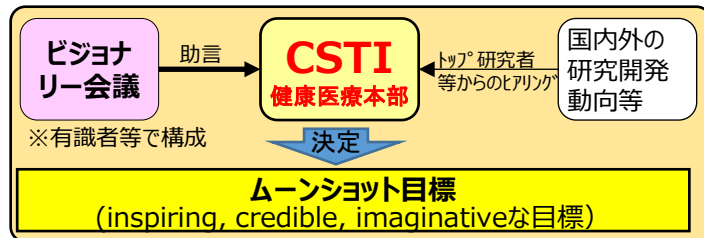
- 未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待され、**多くの人々を魅了するような斬新かつ挑戦的な目標**を掲げ、国内外から**トップ研究者の英知を結集し、関係府省庁が一体となって集中・重点的に挑戦的な研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度**を創設。
- ムーンショット型研究開発制度においては、「**Human Well-being**」(人々の幸福)を目指し、その基盤となる社会・環境・経済の諸課題を解決すべく**ムーンショット目標を設定し、挑戦的な研究を推進**。
- 同制度では社会環境の変化に応じて目標を追加することとしており、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速やロシアのウクライナ侵略による国際的なエネルギー情勢の変化等により、**エネルギー・地球環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーが実現した将来像に向けたムーンショット目標10を2023年12月に設定**。

<政策文書等における記載>

【統合イノベーション戦略2024(2024年6月4日閣議決定)】

・科学技術・イノベーションは、少子高齢化や大規模自然災害、地球温暖化などの社会課題に対し、果敢に挑戦し未来社会の展望を切り拓いていくことが求められている。そのため、ムーンショット型研究開発制度により、野心的な目標を設定し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進していく。研究開始から5年目を迎え、運用・評価指針に従い2020年度に開始した目標4(地球環境の再生)と目標5(2050年の食と農)については、5年目評価を踏まえ、それぞれポートフォリオの見直しを進める。さらに、競争力の源泉となる人材育成や社会実装に向けた産業界との連携、新規課題の開拓を見据えた検討など、制度の改善点や強化すべき点を洗い出し、目標達成に向けて推進していく。

制度の枠組み



【資金の流れ】



【事業期間等】

- 平成30年度補正予算で800億円計上し基金を造成。令和3年度補正予算で680億円、令和5年度補正予算で1,522億円追加。
- 最長で10年間支援。

ムーンショット目標 ※赤囲みが文部科学省・JST 担当目標

- 目標1: **2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現**
- 目標2: **2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現**
- 目標3: **2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現**
- 目標4: **2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現**
- 目標5: **2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出**
- 目標6: **2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現**
- 目標7: **2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システムを実現**
- 目標8: **2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現**
- 目標9: **2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現**
- 目標10: **2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解放された活力ある社会を実現**

“Moonshot for Human Well-being”
(人々の幸福に向けたムーンショット型研究開発)

(担当:(制度全体)科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室(フュージョンエネルギー)研究開発局研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付)



海外特別研究員事業

令和7年度要求・要望額 39億円
 (前年度予算額 25億円)
 ※運営費交付金中の推計額



文部科学省

現状・課題

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低下する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。
- ◆ 一方、世界的な物価上昇で生活費が高騰したため、指定都市単価を導入する等対策を講じたが、**海外に滞在しての研究遂行の状況は急激に悪化**している。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

日本の優秀な研究者に海外先端研究の経験機会を提供しつつ、海外研究機関からの研究者を呼び込むことを通じて、優れた研究が世界中から日本に集う国際的な頭脳循環を確立する

事業概要

- ◆ 博士の学位を有する者の中から**優れた若手研究者**を「**海外特別研究員**」として支援として、**海外の大学等研究機関**において**長期間(2年間)研究に専念**できるよう支援。

事業スキーム

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費、研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数(見込み)	176人

イメージ図



これまでの成果

- ◆ 海外特別研究員としての経験が、採用者における今後の研究能力の向上に役立っている。
 - 採用前に比べて、被引用数TOP10%論文が採用後に増加
 - 採用終了後5年経過後、88.1%が常勤研究職に就職

海外特別研究員採用者の被引用数TOP10%論文の割合



- ◆ 近年の物価高騰等による影響が深刻化し、研究遂行の状況は悪化。
- ◆ このため、**支給額の増額**や**家族帯同支援の強化**、**帰国後の研究を支援するための科研費との連携**を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する。

(参考) 海外特別研究員の声



- 貯蓄を切り崩している研究者が大半かと思う。特に**家族持ちの研究者には大いに当てはまる**と思う。
- ただでさえ減少している**海外留学研究者の数がさらに減少**することが目に見えている。



- 他の研究者と生活水準が違う。
- 自身は節約のため**大学から離れた住居**で、セミナーやディスカッションに出席しづらい等、**学術交流が阻害される**面がある。

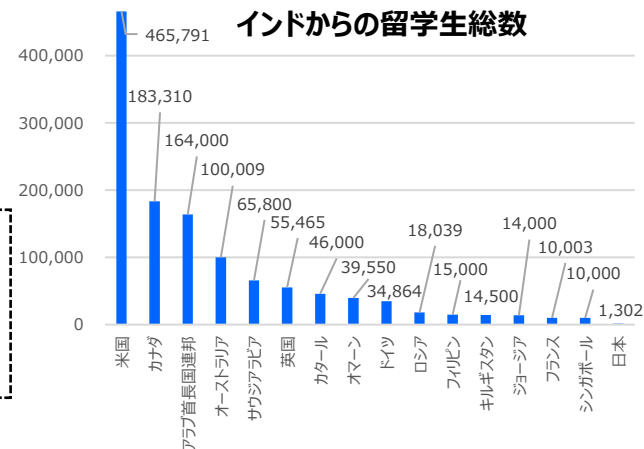
海外特別研究員経験者

 神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻(生物科学領域) 教授 さとう たまき (平成16年度採用)	 東京大学理学研究科 附属ビッグバン宇宙国際研究センター 教授 カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長 よこやま じゅんいち (平成2年度採用)	 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 さいとう つくゆき (平成24年度採用)
<ul style="list-style-type: none"> ● 首長竜に関して世界的研究者の一人であり、福島県で昭和43年に発見された首長竜「フタバスキリュウ」について新属新種とする論文を平成18年に発表。 ● 平成28年、猿橋賞を受賞。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 理論物理学の世界的研究者であり、日本の研究コミュニティの中心的人物として、初期宇宙論や宇宙大規模構造の構造進化、重力波物理学といった研究を国際的に主導。 ● 平成25年度井上学術賞受賞。 	<ul style="list-style-type: none"> ● セルロースナノファイバーの効率的な生産に成功。 ● 平成27年、マルクス・ヴァレンベリ賞(スウェーデンの森林科学に顕著な功績のある研究に贈られる賞で「森林科学のノーベル賞」と言われる)をアジアで初めて受賞。

現状・課題

- ◆ 地政学的変化を踏まえ連携強化が図られるグローバル・サウスの中で、最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な位置にあるインドは重要なパートナー。
- ◆ 科学技術分野での連携・協力も強化される一方で、インドからの留学生は少なく、**協力・連携を支える人的交流の強化の重要性が一層高まっている。**

- **統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）**
 科学技術外交を推進していくためには、G7を含む同盟国・同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスなどとの連携等を通じて国内外のリソースを積極的に活用し、戦略的な協働を進めるとともに、（略）国際頭脳循環を促進していくことが必要である。
- **経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）**
 G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進する。



事業概要

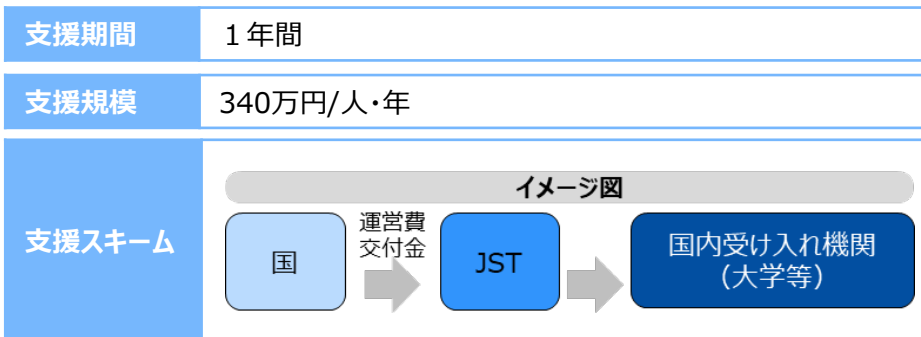
- ◆ 世界でも有数の教育・研究機関であるインド工科大学を有し、IT分野をはじめとしたインドの理工系人材の獲得競争が激化するなど、近年、**インドの研究力が急激に成長**。論文の量・質ともにインドは日本よりも上位に位置している。
- ◆ 我が国では、**日印双方のトップ大学の学長等が参加する大学等フォーラム**を開催するなど、**人的交流の基盤となるネットワーク構築**を図ってきたところ。
- ◆ こうしたネットワークを活かし、**科学技術分野での人的交流を強化**。



第2回 日印大学等フォーラム@京都
 インド10大学、日本20大学の学長等が交流

事業スキーム

- 先端分野を対象とし、**インドのトップ大学の大学院生等の我が国での1年間の研究滞在**を実施する大学を支援し、将来的な我が国への定着・活躍に繋げる。
- **支援人数は300人（女性推奨）**とし、渡航費・生活費用・国内旅費・日本側の受入機関の活動促進費として、**340万円/人・年**を支援。
- 共同研究等において**日印での共同指導**や**キャリアパス支援**などを実施。



現状・課題

◆ 統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月)

G7を含む同盟国・同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスなどとの連携等を通じて国内外のリソースを積極的に活用し、戦略的な協働を進めるとともに、(中略)自由な発想に基づく国際連携を推進し、国際頭脳循環を促進していくことが必要である。

◆ 第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月)

インド、ケニア等の新興国及び途上国とのSDGsを軸とした科学技術協力を進め、中長期的な視野を含めて、科学技術の発展、人材育成、地球規模課題解決等に貢献する。



事業概要

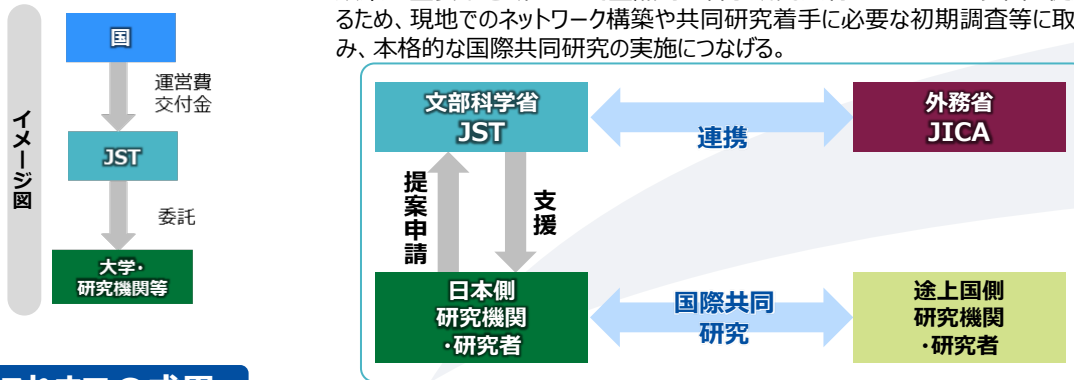
- ◆ 国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。
- ◆ 国際科学技術協力の強化が求められているアフリカ、太平洋島嶼国、中央アジアなどの地域との連携強化等を図るため、採択件数の拡充、SATREPSの基盤構築強化に向けた拡充施策を戦略的に実施し、科学技術外交への一層の貢献を目指す。

タイプ	次世代支援型 SATREPS Next	SATREPS
対象機関	大学、国立研究機関等の公的研究機関、民間企業等	
支援額	6百万円程度/年・課題	35百万円程度/年・課題 (JICAが60百万円/年を上限に支援)
事業期間	令和7年度～	平成20年度～
支援期間	原則3年間	原則3～5年間
採択数	20課題	15課題

事業スキーム

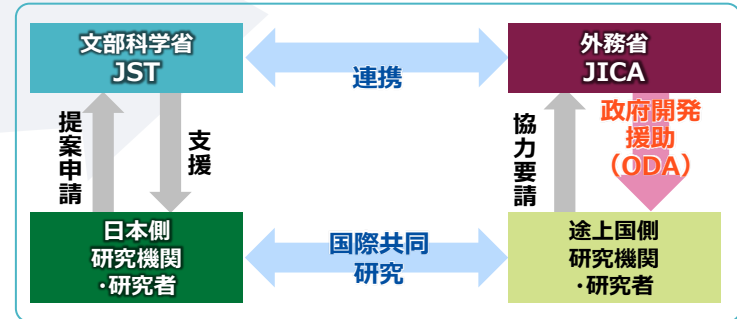
● 次世代支援型 SATREPS Next (拡充)

政策上重要な地域において重点的に若手研究人材のSATREPS参画を促進するため、現地でのネットワーク構築や共同研究着手に必要な初期調査等に取り組み、本格的な国際共同研究の実施につなげる。



● SATREPS

我が国の優れた科学技術と政府開発援助 (ODA) との連携により、開発途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー分野、生物資源分野、防災分野等における地球規模課題の解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を推進する。



これまでの成果



ブータン王国

ブータンにおける組積造建築の地震リスク評価と減災技術の開発

- 地震活動の活発化が懸念されるブータンにおいて、伝統工法による版築・石積建築の耐震性能評価法、新築・既存建物の耐震化手法を確立。取りまとめた耐震化指針が現地建築基準に反映された。
- 日本とブータンとの共同研究の継続や研究機関間の連携を深める拠点としてブータンに伝統建築研究所が設立され、両国間の更なる連携や成果の実装加速が期待される。



マダガスカル共和国

肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上

- 従来の施肥法に比べ、同量ないし半分の施肥量でイネ収量が2割程度増加させる肥料の処理技術を考案し、技術マニュアルをまとめ普及。
- 加えて、優れた生産性をもつ水稻新品種2点を開発し、マダガスカルの水稻新品種として正式に登録するとともに、2023-2024年には最大1,000 haに普及できる見込み。



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和7年度要求・要望額 2億円
(前年度予算額 2億円)
※令和4年度第2次補正予算 1,498億円



文部科学省

背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。

事業内容

- ✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）
- ✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施

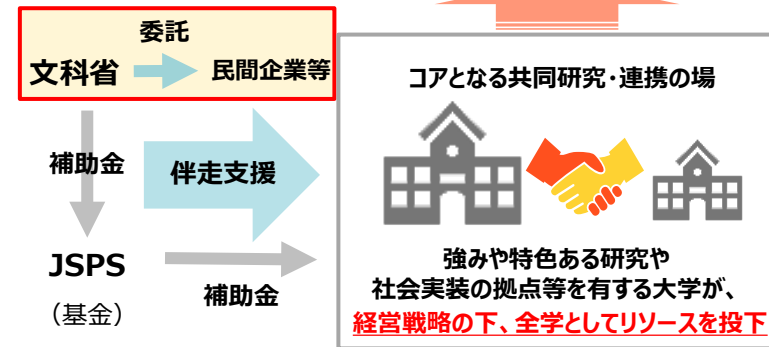
- 事業全体の評価：事業全体の評価に係る調査費（1億円）
令和6年度調査に基づき設定した指標の令和7年度データの実測及び事例の収集を行う。
また、令和6年度採択大学の提案内容踏まえ、必要に応じて指標の見直しを行う。
- 伴走支援：大学間の効果的な連携促進に係る調査及び研修の委託費（0.6億円）
伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学を牽引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、採択大学同士、採択大学とそれ以外の大学（連携大学や参画機関も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

※その他事務経費 0.3億円

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：最大25件程度（令和5年度に12件採択済、令和6年度は最大13件程度を採択予定）
- 支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）等を有する国公立大学のうち、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学
※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目標）
- 支援内容：
1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度/年）/件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度/件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課) 15

【現状・課題】

- ▶ 経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。大学が中心となってエコシステム形成が推進され、エコシステムの重要な要素として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- ▶ 政府としても、**令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定**するなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が重要課題となっている。

【事業概要】

- ▶ 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学等発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、**エコシステムの形成を推進**するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、**拠点都市外の地域にも支援を拡充**する。
- ▶ より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、**アントレプレナーシップを備えた人材のすそ野を拡大**する。
- ▶ **起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施**し、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】

スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、**アントレプレナーシップ教育の充実**、起業家の海外派遣等に取り組む。

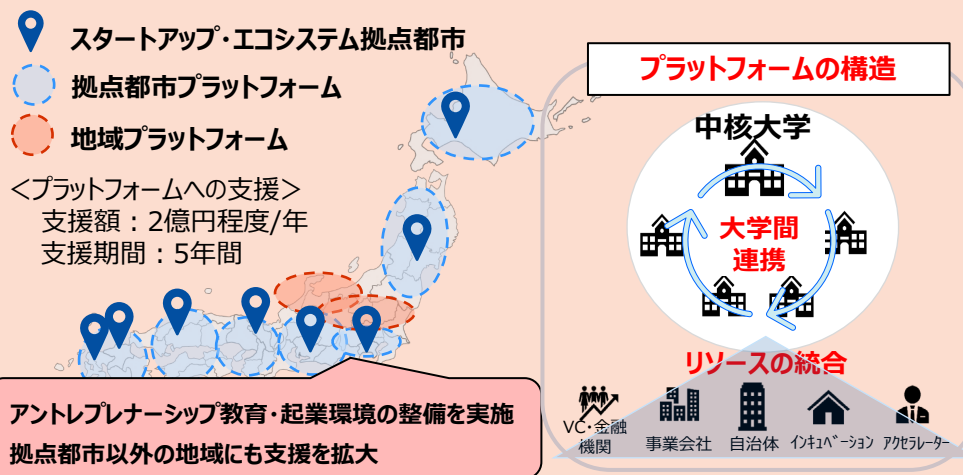
【新しい資本主義実行計画(令和6年6月閣議決定)抄】

グローバル思考のスタートアップの担い手を育成するため、**海外派遣も含めアントレプレナーシップ教育を質・量ともに充実**する。国際協力銀行において、海外進出を図る日本のスタートアップへの支援が可能となったことに伴い、日本貿易振興機構での各種施策やエコシステム拠点都市等との連携強化を図る。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】



- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。
- また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した**地域プラットフォームに取組を拡充**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生向け（EDGE-PRIME Initiative）の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。
- **起業を目指す大学院生（主に博士課程）**向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップ等、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。**【新規】**



【プロジェクト推進型（継続分）】

事業プロモーター※によって、大学等の技術シーズの事業化を目指す。令和5年度からの新規課題は、大学発新産業創出基金事業により実施。

(※) 事業プロモーター：ベンチャーキャピタル等の新事業育成に熟練した民間人材等



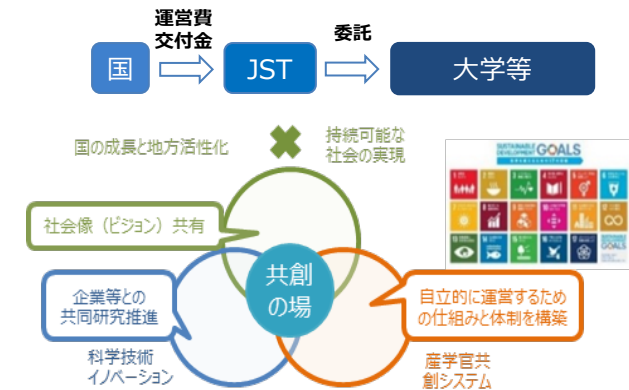
背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）抄】
 ・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備**や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。
 【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）抄】
 ・2024年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進。**
 【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
 四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- 【新規】（未来共創分野）令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与する**グローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、②**産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 	地域共創分野・政策重点分野	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格的な昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度
		本格的型 ①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：36拠点程度
	未来共創分野【新規】 地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。* ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：10拠点程度	

産学官連携の一体的推進型
 エコシステムの形成

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】

第2章 3. (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引する

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月閣議決定）抄】

別添 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転
大学等有する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。
- 大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ
ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

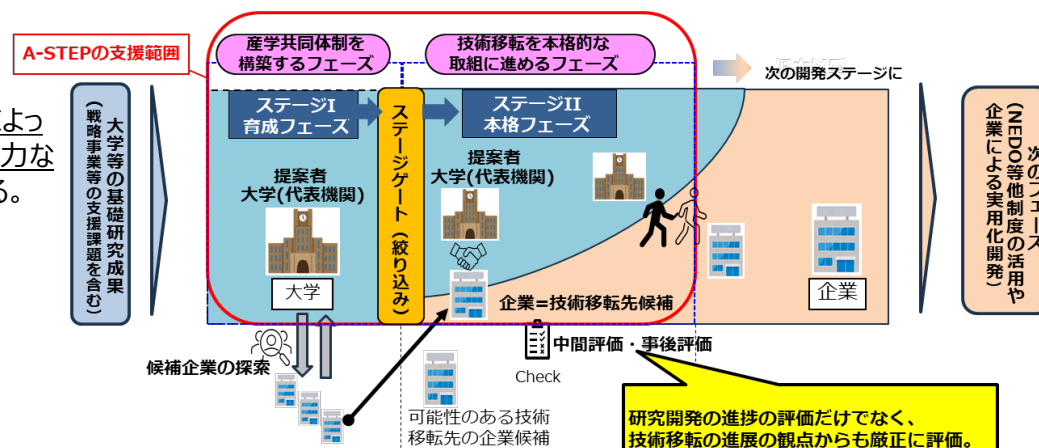
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージ I（育成フェーズ）、ステージ II（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する技術移転事業。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



●ステージ I（育成フェーズ）

申請者：大学等の研究者
規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
予算の種類： Grant
令和7年度新規採択予定件数：80件程度

●ステージ II（本格フェーズ）

申請者：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間：25百万円/年 最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
令和7年度新規採択予定件数：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長 4 年

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
1億円)



文部科学省

背景・課題

- 急速なデジタル化、グローバル化、災害といった急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。
- 我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下においては高所得国中で最下位であり、**初等・中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要。**
- 大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要。**

事業概要

- ✓ 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況等を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開することで、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進
- ✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高の学校現場に派遣して、小中高生が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供

<既存>

内容：国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築。

期間：令和4年度～8年度（5年間）*国庫債務負担行為

① アントレプレナーシップ教育の実施状況調査等

- 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果について長期的・継続的に調査
- アントレプレナーシップ教育の効果測定指標を開発した上で、受講前後の教育効果を測定



② アントレプレナーシップ教育の成果展開等

- ①の調査を踏まえて、アントレプレナーシップ教育の好事例や実施方法を全国の大学等に展開・普及し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例・ノウハウ等を共有・情報交換するネットワークを構築。
- ①の効果測定指標や効果測定結果等に基づき、標準的教育プログラムを開発・提供

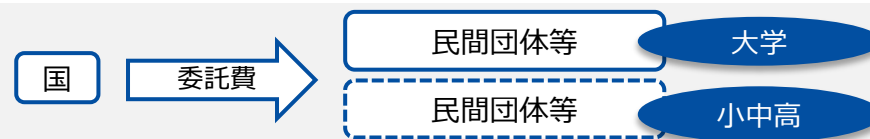


教育効果測定のための教育イベント

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report



<新規>

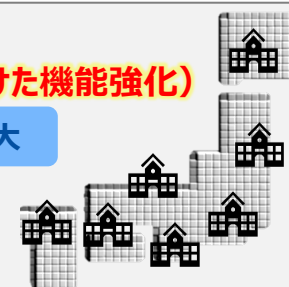
内容：全国の小中高生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中高の学校現場に派遣**。また、大使の活動を社会に広く発信していくため、**大規模イベント等の普及・広報等を実施**。この際には、**関係省庁や自治体等とのアライアンス等を構築**しながら効果的・効率的に実施。

期間：令和7年度～

アントレプレナーシップ推進大使の派遣 (推進大使1,000名規模の派遣達成に向けた機能強化)

- ✓ 講演会・ワークショップ等
(全国的なイベントや学校現場)

全国の裾野拡大



次世代型オープンイノベーションのモデル形成 (シン・オープンイノベーション)

令和7年度要求・要望額

2億円
(新規)



文部科学省

現状・課題

- 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。
- 大学発スタートアップの**創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等**のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

事業概要

- 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーション(シン・オープンイノベーション)のモデルを形成**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る情報収集・分析や情報共有の場の形成**を行う。これらを通じて、**スタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制を大学等に構築し、大学発スタートアップの量・質の拡大を目指す**。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】
第2章4.(1)スタートアップの支援・ネットワークの形成

出口戦略の多様化に向け、IPOに加え、M&Aの活性化を図る。大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024

(令和6年6月閣議決定)抄】

IV. 企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新

1. スタートアップ育成5か年計画の実行(2)人材・ネットワークの構築

グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援(共同研究開発支援等)や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する。

次世代型オープンイノベーション(シン・オープンイノベーション)のモデル形成

1.6億円

- ◆ スタートアップの成長を見据えて、スタートアップと大企業等の協業等のオープンイノベーションなど、創業後も含めたスタートアップ支援をする大学等への体制整備
- ◆ 創業後のスタートアップと企業との協働や、次世代技術の研究開発支援 等
- 予算規模 **1.6億円 × 原則5年間**※
- 対象機関 企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
1～2機関等(複数大学等連携も可)
- 支援経費 ①企業等連携や創業後スタートアップの育成等に係る**専門人材やスタッフ等の人件費、事業推進費**
②**基礎的な研究の支援等を含む企業・スタートアップとの連携促進**のための研究開発等の経費 等

※事業評価の結果(ワラント獲得等)に応じて支援を一定期間継続する等、システム改革促進の仕組みを検討

大学等のオープンイノベーションに係る情報収集・分析や情報共有の場の形成

0.3億円

- ◆ オープンイノベーションに係る大学等の事例や実態等の調査、分析
- ◆ 産学連携システム改革に向けた大学間連携の情報共有の場の形成 等
- 対象機関：民間団体又は大学等を選定
- 期間：最大5年間(調査・分析は定期的実施し、事業の効果測定等に貢献)

(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

3 GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu) の整備・共用等

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

60億円
38億円)



文部科学省

現状・課題

- 官民地域パートナーシップにより整備された3 GeV高輝度放射光施設NanoTerasu (ナノテラス) の持つ価値を最大化し、多様なイノベーションの創出に貢献するためには、広範な分野における産学官の多様な研究者等に利用されることが必要である。
- NanoTerasuは令和5年度で整備期が終了し、令和6年度から運用を開始。令和7年度には、定格電流への到達を目標として、安定的な運転に加え、ユーザーニーズに沿った共用ビームラインの増設に向けた取組を推進する。



事業内容

NanoTerasuについて、安定的な運転時間の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進し、我が国の国際競争力の強化につなげる。

- **NanoTerasuの共用運転の実施** **3,623百万円(3,452百万円)**
共用法に基づき、NanoTerasuについて、安定した運転の確保や必要な施設整備を行い、施設の共用を実施する。

事業実施期間 令和6年度～ 交付先 (国研)量子科学技術研究開発機構

- **共用ビームラインの増設・利用環境整備** **1,802百万円(40百万円)**

※令和6年度は研究環境のDXを措置。
令和7年度は特定先端大型研究施設運営費等補助金35百万円、特定先端大型研究施設整備費補助金1,767百万円の合計

NanoTerasuは運用開始時点で18本分のポートが埋まっておらず、共用ビームラインは3本のみである。施設から生み出される成果を最大化するためには、共用ビームラインを早急かつ計画的に整備する必要があるため、特にユーザーニーズの高いビームラインの整備に着手する。また、計測の自動化、高度データ処理に向けた基盤強化もあわせて行うことで、利用環境のDX等の環境整備も進める。

事業実施期間 令和6年度～ 交付先 (国研)量子科学技術研究開発機構

- **NanoTerasuの利用促進** **595百万円(316百万円)**

共用法に基づき、施設利用研究を行う者の選定(利用者選定業務)を実施するとともに、利用者に対する情報提供・相談・その他必要な支援(利用支援業務)を行う。令和7年度から共用利用は定常化(年2回募集)予定である。

件数 1件 交付先 (公財)高輝度光科学研究センター

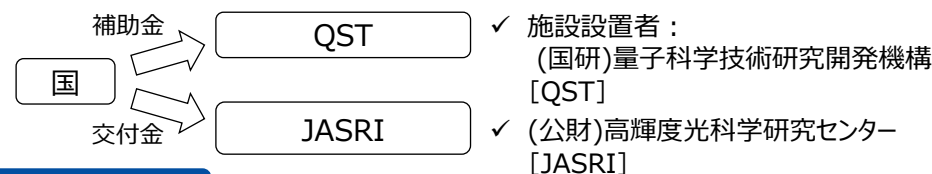
【新しい資本主義実行計画2024(令和6年6月21日閣議決定)】(抄)
・(中略) **ナノテラス(量子科学技術研究開発機構が設置する大型放射光施設)の整備・活用・高度化を進める。**

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)】(抄)
・(中略)さらに、**官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進²²⁶**や(略)医師の働き方改革の推進等を図る。

(脚注) -----
²²⁶大型放射光施設 SPring-8及び**NanoTerasu** やスーパーコンピュータ「富岳」等。(略)

【統合イノベーション戦略2024(令和6年6月4日閣議決定)】(抄)
・(中略) SPring-8-Ⅱの整備に着手するとともに、**整備に伴う停止期間も勘案し、2024年度より運用を開始した3GeV高輝度放射光施設(NanoTerasu)の共用ビームラインの増設について検討を進める。**

事業スキーム



今後の年度展開

年度	R7	R8	R9～
共用ビームライン	本格共用	➔	
蓄積電流(予定)	200mA	400mA(定格電流)	
放射光供給時間(予定)	4,500時間	5,000時間	
加速器調整時間(予定)	1,500時間	1,000時間	

(担当：科学技術・学術政策局研究環境課)

SPring-8の高度化 (SPring-8-II)

令和7年度要求・要望額

132億円

(新規) 文部科学省



現状・課題

- 大型放射光施設SPring-8は共用開始から25年以上が経過し、**施設の老朽化**のほか、諸外国で硬X線領域の放射光施設の第4世代への高度化が進む中、**性能の面でも後れを取りつつあり、経済安全保障上も大きな課題**。
- 2030年頃**に迎える次世代半導体の量産やGX社会の実現など産業・社会の大きな転機を見据え、これに間に合うよう**現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し、我が国の放射光施設におけるフラッグシップの位置付けとしてアップグレードが必須**。

事業内容

- 現行のSPring-8の約100倍の最高輝度を誇る世界トップ性能を目指し、第4世代の加速器テクノロジーや省エネルギー技術を導入する。NanoTerasuの整備で得られた知見を活かし、**約1年間の停止期間を含む4年間でSPring-8-IIの整備を行う**。

事業実施期間 令和7年度～令和10年度(予定)

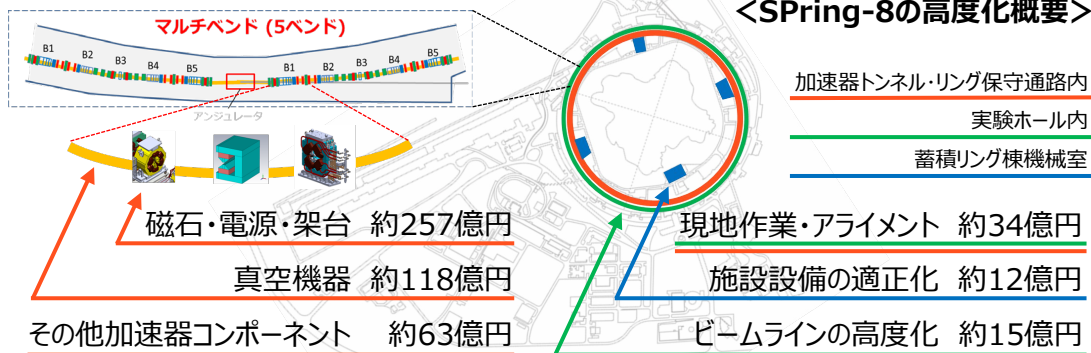
【事業スキーム】 補助金



SPring-8-II 整備費

総額 約500億円

令和7年度より、第4世代加速器テクノロジーと省資源化・省エネ化技術を導入した加速器コンポーネント（磁石システム、真空チャンバー等）や、共用ビームライン更新部分の製作・組立・精密調整に着手する。令和9年夏から約1年間は加速器の運転を停止し、停止期間中に現在設置されている加速器を撤去、新たに製作した加速器コンポーネントの搬入・据付、制御系システムの更新等を実施するほか、共用ビームラインの更新も行う。



期待される成果

- SPring-8-II から生み出される高輝度な放射光を利用することで、従来よりも高精細なデータが短時間で取得可能になり、ビッグデータ時代の研究開発に対応可能となる。
- 上記によって、次世代半導体の検査・分析や、燃料電池の研究開発、サーキュラーエコミーの実現やバイオモブクリの実現に大きく貢献することが見込まれる。

【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)】

大型放射光施設SPring-8は共用開始から25年以上が経過し、性能面で海外施設に遅れを取りつつあることから、次世代半導体やGX社会の実現などの産業・社会の転機を見据えて、**現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し、SPring-8-IIの整備に着手する**(略)

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版(令和6年6月21日閣議決定)】

スプリング・エイト(SPring-8: 理化学研究所が設置する大型放射光施設)やナノテラス(略)の整備・活用・高度化を図る。

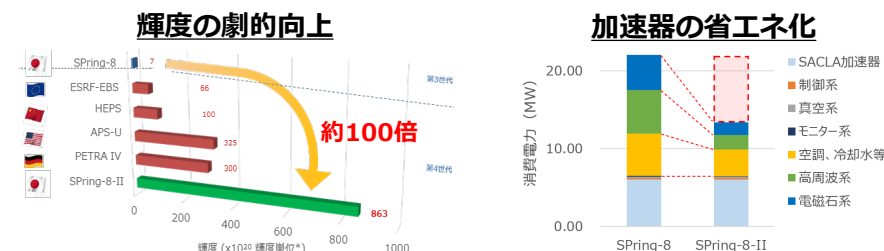
【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)】

官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進²⁶⁶(中略)等を図る(略)

²²⁶ 大型放射光施設SPring-8及びNanoTerasuやスーパーコンピュータ「富岳」等。(略)

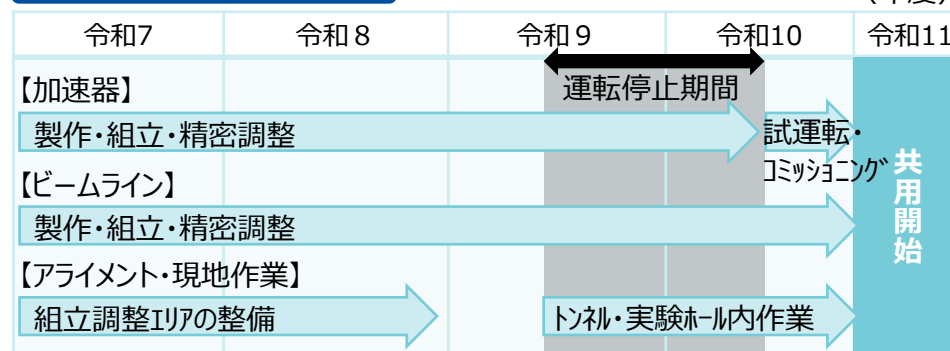


技術革新の例



第4世代加速器テクノロジーを採用することで、**現行の約100倍の明るさを誇る世界1位の最高輝度・実用空間分解能1nmが実現可能**となるほか、実験時間の短縮や広い領域を高精細に測定することが可能となる。また、磁石システムの一部を電磁石から永久磁石へ置き換えることで、加速器の運転にかかる消費電力を**6割程度にまで削減し、大幅に省エネ化**できる。

整備スケジュール (予定)



(担当：科学技術・学術政策局研究環境課) 22

大型放射光施設 (SPring-8) / X線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

167億円
161億円



文部科学省

概要

- SPring-8は、微細な物質構造の解析が可能な世界最高性能の放射光施設。同等性能の大型放射光施設を有するのは日米欧のみであり、平成9年の共用開始から25年以上が経過し、利用者は着実に増加。毎年約16,000人の産学官の研究者が利用。
- SACLAは、原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析が可能な世界最高性能のX線自由電子レーザー施設。国家基幹技術として平成18年度に整備開始、平成24年3月に共用開始。令和3年度からSPring-8へのビーム入射器として、世界で初めてX線自由電子レーザー施設SACLAを利用。

事業内容

【事業の目的・目標】

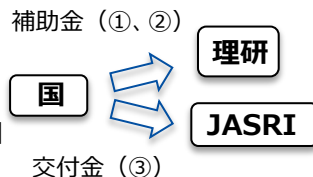
SPring-8/SACLAについて、安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学官の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進し、我が国の国際競争力の強化につなげる。

【事業概要・イメージ】

- ① **SPring-8/SACLAの共用運転の実施** **143.4億円 (143.4億円)**
- 施設の運転及び維持管理等
- ② **省エネ化試験施設の整備** **8.4億円 ※3年総額 14.2億円**
- SPring-8-IIの整備に必要な施設の整備 (国庫債務負担行為(令和5~7年度))
- ③ **SPring-8/SACLAの利用促進** **15.4億円 (14.7億円)**
- 利用者選定・利用支援業務の着実な実施及び量子ビーム利用の一元的な窓口設置

【事業スキーム】

施設設置者：
(国研) 理化学研究所 [理研]
登録施設利用促進機関：
(公財) 高輝度光科学研究センター [JASRI]



【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)】(抄)
官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進227や研究DXによる生産性向上(中略)等を図る。

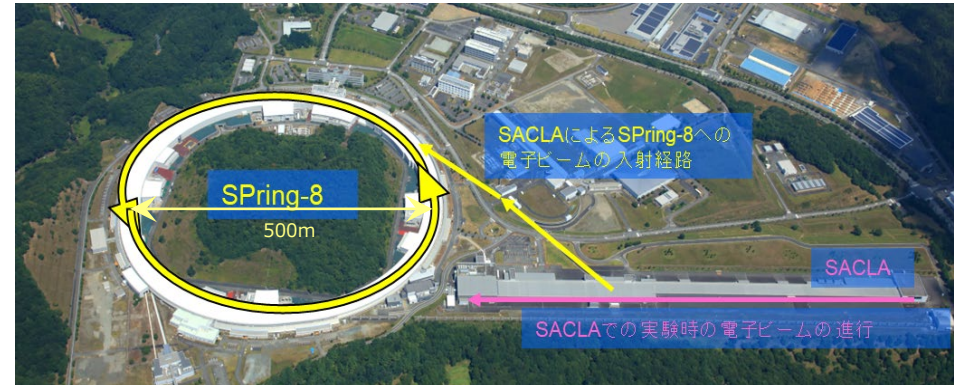
227大型放射光施設SPring-8及びNanoTerasuやスーパーコンピュータ「富岳」等。生物・医学、素粒子物理学、天文学、情報学といった、世界の学術フロンティアなどを先導する国際的なものを含む。

【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)】(抄)

- ・SPring-8/SACLA・J-PARC等の量子ビーム施設について、安全かつ安定した施設運営や計画的な老朽化対策を実施。
- ・SPring-8/SACLAについて、データセンターの利用者への提供を引き続き継続するとともに、リアルタイム監視制御の構築を引き続き推進。

【新資本主義実行計画2024 (令和6年6月21日閣議決定)】(抄)

スプリング・エイト (SPring-8：理化学研究所が設置する大型放射光施設) やナノテラス (量子科学技術研究開発機構が設置する大型放射光施設) の整備・活用・高度化を図る。



【これまでの成果】

- ・論文発表：ネイチャー・サイエンス誌等、SPring-8及びSACLAを利用した研究論文は**累計約22,000報**。(例えば、サイエンス誌の2011年の世界の10大成果のうち2件がSPring-8固有の成果。※はやぶさ試料解析、光化学系II複合体。)
- ・産業利用：SPring-8において、稼働・整備中の57本のビームラインのうち**4本は産業界が自ら設置(うち、2本は現在は理研ビームラインに移管)**。共用ビームラインにおける全実施課題に占める**産業利用の割合は約2割**。
- ・SACLAにおいて、平成29年9月より**3本のビームラインの同時運転を開始**しており、更なる高インパクト成果の創出に期待。

大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

110億円
109億円)



文部科学省

概要

- J-PARCは、日本原子力研究開発機構(JAEA)及び高エネルギー加速器研究機構(KEK)が共同運営し、物質・生命科学実験施設(MLF)の中性子線施設は**世界最大のパルス中性子線強度を誇る共用施設**。
- 平成24年1月から共用開始。パルスビームは0.1MWから段階的に強度を上げており、令和6年度より1MWの安定運転による共用を実施。

事業内容

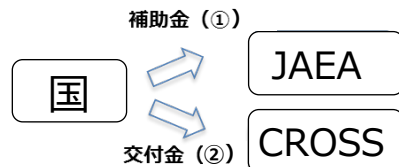
【事業の目的・目標】

J-PARCについて、安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進し、我が国の国際競争力の強化につなげる。

【事業概要・イメージ】

- ① **J-PARCの共用運転の実施** **101.8億円 (101.8億円)**
 - 施設の運転及び維持管理等
- ② **J-PARCの利用促進** **7.9億円 (7.4億円)**
 - 利用者選定・利用支援業務の着実な実施及び量子ビーム利用の一元的な窓口設置

【事業スキーム】



- ✓ 施設設置者：(国研)日本原子力研究開発機構[JAEA]
- ✓ 登録施設利用促進機関：(一財)総合科学研究機構 [CROSS]

【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)】(抄)

官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進²²⁷や研究DXによる生産性向上(中略)等を図る。

²²⁷大型放射光施設SPring-8及びNanoTerasuやスーパーコンピュータ「富岳」等。生物・医学、素粒子物理学、天文学、情報学といった、世界の学術フロンティアなどを先導する国際的なものを含む。

【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)】(抄)

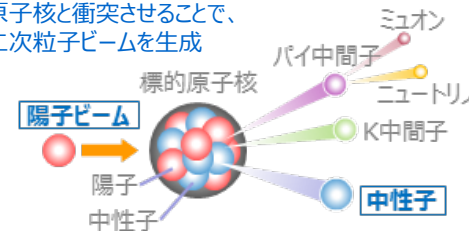
・SPring-8/SACLA・J-PARC等の量子ビーム施設について、安全かつ安定した施設運営や計画的な老朽化対策を実施。

・J-PARCのDX施策に関して、検出器等の高度化、大容量ストレージの整備及びリアルタイムデータ処理技術の構築を行い、本格的運用前のテストを開始。

・J-PARCにおいてデータ収集用の仕組みを導入した電磁石電源等の整備を開始。

・放射光、中性子、ミュオンビーム施設といった量子ビーム施設の一元的な窓口を設置し、産学の利用者ニーズに応えることで先端的な大型施設の活用を推進。

陽子を光速近くまで加速し、原子核と衝突させることで、二次粒子ビームを生成



中性子ビームの特長

○壊さず透過する

電子殻とほぼ相互作用しないため、物質を破壊せず内部構造が観察可能

○原子核の動きや軽元素を見る

原子核と相互作用し、特に水素やリチウムなどの軽元素の観察に強み

○磁気構造を見る

スピンを持つため、微小磁石として振る舞い、物質の磁気構造が観察可能

Japan Proton Accelerator Research Complex



【これまでの成果】

- ・利用者数：共用開始(H24年度)以降のMLFにおける**累積利用者数**は延べ約**145,000人日**。
- ・論文発表：共用開始(H24.1)以来のネイチャー・サイエンス誌を含む研究論文数は**累計約1,900報**。
- ・産業利用：中性子線施設の全実施課題のうち**2~3割が民間企業による産業利用**。

背景・課題

- 研究施設・設備・機器は、科学技術イノベーション活動の原動力である重要なインフラであり、研究力強化・イノベーション創出には、意欲ある研究者が十分に研究活動を行える研究環境の構築が必要不可欠。
- 国内有数の研究基盤をプラットフォーム化し全国からの利用を可能とするとともに、大学等の研究機関が、組織として、単に機器を共用化するだけでなく、戦略的に研究基盤の持続的な整備、幅広い研究者への共用、運営の要である専門性を有する人材の持続的な確保・資質向上を図ることにより、我が国全体の研究環境を改善していくことは急務である。
- 共用化の仕組み作りは一定程度進捗しているものの、機関格差の広がりや、研究力強化・イノベーション創出を意識した**戦略的な共用の場・ネットワークの構築・運用に課題**があり、**実効性のある事例展開、全体の底上げ・最適化を進める必要がある**。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）】（抄）

- ・ 組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み（コアファシリティ化）を確立する。（中略）既に整備済みの国内有数の研究施設・設備については、施設・設備間の連携を促進するとともに、2021年度中に、全国各地からの利用ニーズや問合せにワンストップで対応する体制の構築に着手し、2025年度までに完了する。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）】（抄）

- ・ 「コアファシリティ構築支援プログラム」の取組や成果（中略）等に基づき、先行事例の展開や機関間連携の促進等を通じて、コアファシリティ化を推進。また、「先端研究設備プラットフォームプログラム」の取組や成果に基づき、引き続き遠隔化・自動化による利用を拡大しつつ、基盤技術の高度化やワンストップサービスを活用した利用者の拡大、データの利活用の取組を推進



研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン（令和4年3月策定）

事業概要

分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進。全ての研究者がより研究に打ち込める環境へ。

コアファシリティ構築支援プログラム（2020年度～、5年間支援）

大学・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、機関全体として、研究設備・機器群を**戦略的に導入・更新・共用する仕組みを構築**する。

（主な取組）

- 学内共用設備群の集約・ネットワーク化、統一的な規定・システム整備
- 技術職員の集約・組織化、分野や組織を越えた交流機会の提供
- 近隣の大学・企業・公設試などの機器の相互利用等による地域の研究力向上

採択先：10機関

東北大学、筑波大学、東京農工大学、長岡技術科学大学、信州大学、東海国立大学機構、大阪大学、広島大学、琉球大学、名古屋市立大学

先端研究設備プラットフォームプログラム（2021年度～、5年間支援）

国内有数の研究基盤（産学官に共用可能な大型研究施設・設備）について、全国からの利用可能性を確保するため、遠隔利用・自動化を図りつつ、ワンストップサービスによる利便性向上を図る。

（主な取組）

- 取りまとめ機関を中核としたワンストップサービスの設置、各機関の設備の相互利用・相互連携の推進
- 遠隔地からの利用・実験の自動化等に係るノウハウ・データの共有、技術の高度化
- 専門スタッフの配置・育成

採択先：4プラットフォーム（代表機関）

顕微イメージングソリューションプラットフォーム（北海道大学）、NMRプラットフォーム（理化学研究所）、パワーレーザー-DXプラットフォーム（大阪大学）、研究用MRI共有プラットフォーム（大阪大学）

共用システムの見える化（2025年度～）（新規）

全国の**共用システムを見える化し、好事例の分析、イノベーション創出効果等の評価**等を行いつつ、我が国**全体の研究設備・機器利用環境の向上と最適化**を図る。

（主な取組）

- ポータルサイトの設置等による全国の共用システムの見える化、好事例の分析・カタログ化
- 全体最適化に向けた評価・検討、各機関への助言等を行うアドバイザーボードの設置・運用

成果の展開・発展



【事業の波及効果】

- ✓ 機器所有者・利用者双方の負担軽減
- ✓ 利用者・利用時間の拡大、利用効率の向上、利便性の向上
- ✓ 分野融合や新興領域の拡大、産学連携の強化
- ✓ 若手研究者等の速やかな研究体制構築
- ✓ 研究力強化、イノベーション創出

【事業スキーム】

国 委託 大学・国研等

支援対象機関：
大学、国立研究開発法人等

事業規模：（既採択） コアファシリティ：約40～60百万円／年、10件
（新規） 見える化：50百万円／年、1件

先端PF：約60～100百万円／年、4件

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進（SciREX事業）

令和7年度要求・要望額
（前年度予算額）

4.5億円
4.5億円



背景・経緯

経済・社会の変化に適応しながら社会的な問題を解決していくために科学技術・イノベーションへの期待は高まっており、エビデンス（客観的根拠）に基づいた合理的なプロセスによる政策形成が強く求められていることから、平成23年度より当事業を開始した。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における記載】

- ・関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を2021年度から更に強化する。
- ・科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うE B P Mを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。

【統合イノベーション戦略2024における記載】

- ・人文・社会科学分野の研究者と行政官が協働するプログラムを2024年度も継続。
- ・SciREX事業「共進化実現プログラム」内の「我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」において、国際ジャーナル論文に関する指標の定量的把握や計量手法、分析手法等の検討、調査・分析を推進。

目的・目標

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進に寄与することを目的・目標とする。

- 科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成
- 科学技術・イノベーション政策の形成に資する研究の推進
- 研究コミュニティの形成・拡大 など

A. 基盤的研究・人材育成拠点の形成（補助金）

416百万円（416百万円）

科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成、STI政策の形成に資する研究の推進、コミュニティの形成・拡大等に資する活動を行う大学へ補助金を交付。

採択拠点（5拠点6大学）

【総合拠点】政策研究大学院大学

【領域開拓拠点】東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学※、九州大学

※大阪大学と京都大学は連携してプログラムを実施

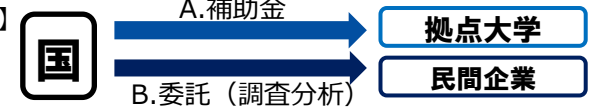
【主な取組】

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進を目的とした研究及び人材育成を推進するため、大学院レベルの教育プログラムを中心とした、世界でもトップレベルの水準を誇る教育拠点の構築を支援。
- 行政官と研究者が課題設定の段階から協働して政策への活用までを目指す、人文・社会科学分野を中心とした研究プログラム（共進化実現プログラム）を実施。令和5年10月から第3フェーズを開始。
- サマーキャンプやシンポジウムなどの開催を通して拠点間の連携を強化し、研究及び人材育成に関する知見の共有を促進するとともに、科学技術・イノベーション政策に係る政策科学分野の学術コミュニティを形成・拡大。
- 個々の取組によって得られた研究成果を糾合し、政策形成への具体的な利活用を促進する中核的拠点機能を充実。知見を取りまとめた教材の整備・利活用や、事業全体の活動の広報を継続的に推進。

【これまでの成果】

- 人材育成・教材開発（日・英）
 - ✓ 令和6年3月までの修了者数：**588名**
 - ✓ うち約**19%**が官公庁・地方公共団体・独法へ就職。
 - ✓ 「コアコンテンツ」としてSTI政策に携わる行政官向けの論文集を編纂。**日本語版は完成し全て公開済み。**
- 政策形成の実務への貢献
 - ✓ 審議会、国際会議や学会等で成果を活用・発表。
 - ✓ プログラム設計法、評価マニュアル、総合知による社会的価値の創出法、政策形成の方法論など、**政策形成の一般化手法を開発・提示。**

【資金の流れ】



B. 事業の推進体制整備・調査分析（委託等）

32百万円（33百万円）

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体を適切かつ効果的に実施するため、事業を推進する体制の整備や、その体制に関連する調査分析を実施。

【NISTEP】データ・情報基盤の構築

※NISTEP予算の内数

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進、及びSciREX事業を中心とした調査分析や研究の基礎となるデータ・情報を体系的に活用する基盤の構築。共進化実現プログラムへの参画。

【RISTEX】公募型研究開発プログラム

※JST運営費交付金の内数

政策課題の解決に貢献し得るような成果創出を目指した指標の開発等を公募型研究開発プロジェクトによって推進。

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課
政策科学推進室）

研究公正推進事業（文部科学省/日本学術振興会/科学技術振興機構/日本医療研究開発機構）

令和7年度要求・要望額
（前年度予算額）
※運営費交付金中の推計額含む

1億円
1億円



現状・課題

研究活動における不正行為の事案が後を絶たず、社会的にも昨今大きく取り上げられていることを踏まえ、文部科学省では「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を策定した。

ガイドラインは、研究機関に対して研究倫理教育の実施を求めており、文部科学省及び資金配分機関に対して、**研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成、実効性の高い研究倫理教育とするための支援等**を求めている。

「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成30年12月）においても、「研究開発等の公正性の確保等」が強く求められている。また、科学技術・イノベーション基本法においても、科学技術の振興は、研究開発において公正性を確保する必要があることに留意する旨の規定も策定された。

事業内容

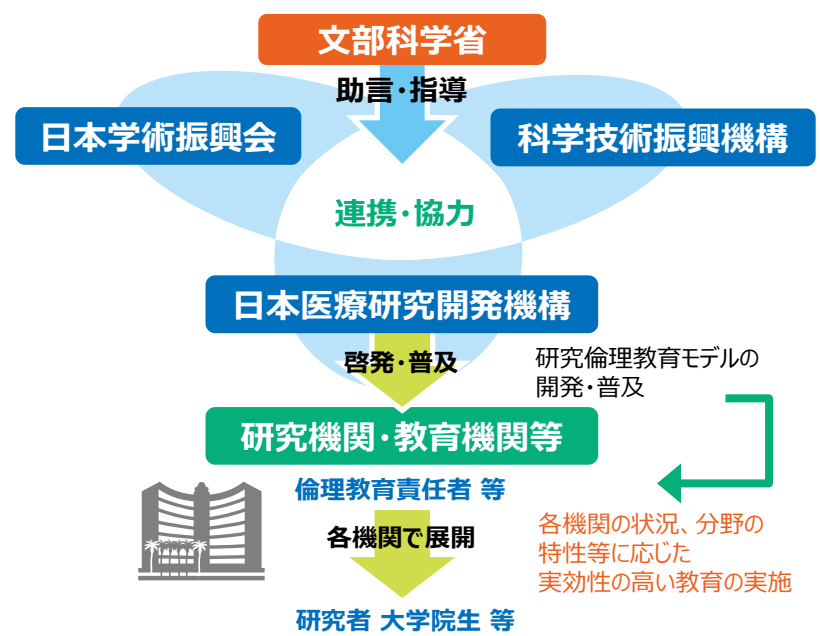
【事業の目的・目標】

研究倫理教育教材の普及・開発や研究倫理教育高度化等により、それぞれの状況に応じた効果的な研究倫理教育の実施等を支援することで、公正な研究活動を推進する。

【事業概要】

＜日本学術振興会＞ （39百万円）	＜科学技術振興機構＞ （74百万円）	＜日本医療研究開発機構＞ （21百万円）
教育		
分野：全ての分野 対象者：主に研究者	分野：全ての分野 対象者：主に研究公正担当者	分野：医療分野
テキスト教材、eラーニング教材	映像教材のシリーズ化 ※実践力強化のための双方向型教育モデルの開発・普及	医療分野の不正事例集
上記教材を活用したセミナー	研究公正担当者向けWS	ヒヤリ・ハット集
研究者の教育効果向上	担当者による研究機関での研究倫理教育の企画力向上	
情報発信・連携・窓口		
	・ ポータルサイトの運用・改善等 ・ シンポジウムの開催（3FA連携）	・ 研究公正担当者のネットワーク構築
	・ 研究機関からの不正行為を防止する体制の構築の相談対応・助言（3FA）	

【事業スキーム】



【これまでの成果】

- ・ eラーニング教材（日本語版&英語版）の開発・公開等（JSPS）
- ・ 研究公正ポータルサイト（日本語版&英語版）の構築・運用（JST）
- ・ 医療分野の研究不正事例集、ヒヤリ・ハット集の作成（AMED）
- ・ 研究公正シンポジウムの開催（3FA連携、毎年度実施）等

＜文部科学省＞ ○ ガイドラインに基づく履行状況調査等（3百万円）